



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社あいちフィナンシャルグループ
コード番号 7389 URL <https://www.aichi-fg.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 行記

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 柳 博之

TEL 052-262-6512

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	66,378	25.6	10,861	4.9	7,706	91.3
2023年3月期第3四半期	52,861		11,421		88,268	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 31,637百万円 (49.0%) 2023年3月期第3四半期 62,085百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第3四半期	157.38	156.27
2023年3月期第3四半期	2,196.21	2,177.89

(注1) 2023年3月期第3四半期の「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「包括利益」には、「負ののれん発生益」80,491百万円を含んでおります。

(注2) 当社は2022年10月3日設立のため、2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,790,055	348,346	5.1
2023年3月期	6,786,007	323,476	4.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 347,867百万円 2023年3月期 318,392百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期				50.00	50.00
2024年3月期		50.00			
2024年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、2023年3月期期末配当が初めての実績となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,000	52.8	5,600	93.2	114.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	49,124,671 株	2023年3月期	49,124,671 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	138,232 株	2023年3月期	197,752 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	48,964,885 株	2023年3月期3Q	40,191,111 株

(注)2023年3月期第3四半期における普通株式の期中平均株式数は、当社が2022年10月3日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2022年4月1日から2022年10月2日までの期間については、株式会社愛知銀行の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2022年10月3日から2022年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。